

答 申(案)

川西市では、財政の健全化を目指して行財政改革に取り組んでいるが、依然として財政は非常に厳しく、収支均衡の見通しが立たない状況である。また、今後、人口減少や少子・高齢化が進むことにより、税収が減少することを考えると、現状のままでは、近い将来行財政運営が立ち行かなくなることも危惧される。

まずは、財政基盤の立て直しを図ることが急務であり、そのためには、今一度全ての面で抜本的な行財政改革に取り組む必要がある。

そして、市長にはこの現状を理解され、行財政改革を優先的に実行した上で、新たな事業の実施については必要性を見極め、真に必要な事業については計画的に取り組むことを求めたい。

さらに、このような難局を乗り越えるためには、職員一人ひとりの意識改革が重要であり、職員の人材育成にも重点的に取り組むことを求めたい。

このような状況を踏まえて、「川西市行財政改革後期実行計画」の策定にあたっては、次の4点を重点項目として掲げ、着実に実施していく必要がある。

1. 職員人件費の適正化(職員給与・手当の見直し)
2. 業務の改善・効率化によるコスト削減
3. 組織力向上を目指した組織再編と人員配置
4. 職員の意識改革や政策形成能力の向上